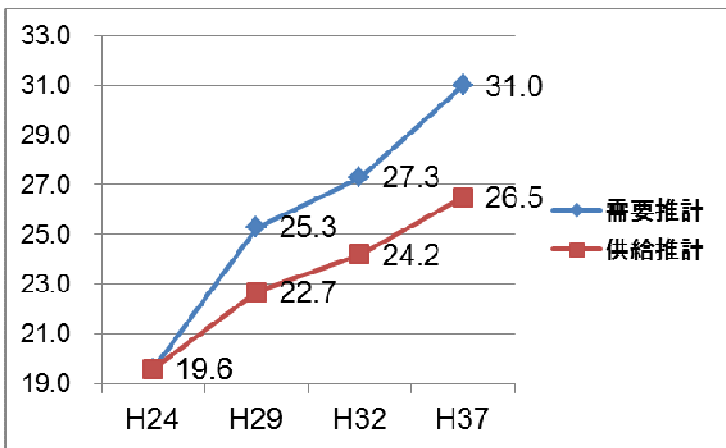


奈良県における介護人材確保のための取組みについて～ 地域医療介護総合確保基金を活用した平成 28 年度の取組み(案)について

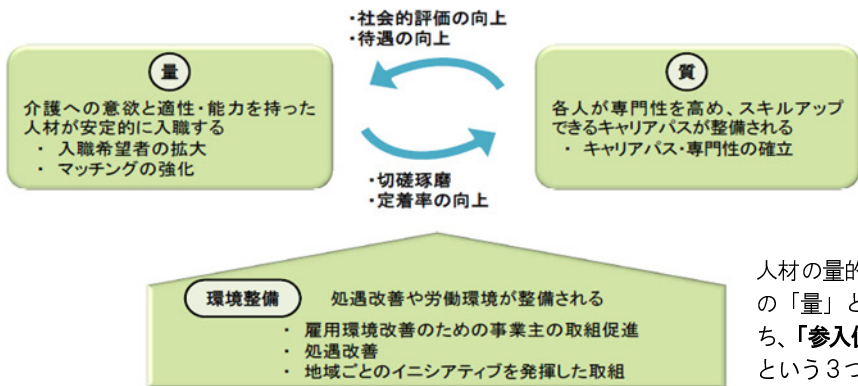
需給ギャップは、4.5 千人(需要約 31.0 千人、供給約 26.5 千人)

平成 28 年 2 月 奈良県長寿社会課



厚生労働省「2025 年に向けた介護人材における需給推計 (確定値)」

さらに、認知症、医療ニーズのある高齢者の増加が見込まれる



人材の量的確保と質的確保を両輪として、介護人材の「量」と「質」の好循環を進めるという視点に立ち、「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」という3つのアプローチによる取組みを進める。

平成 28 年度の取組み(案)について (167,619 千円)

大項目名	目標	事業名	金額	備考
基盤整備	・ 認証評価制度の創設	① 福祉・介護人材確保に向けた協働連携事業	6,727	福祉・介護人材確保協議会の運営
		② 福祉・介護事業所認証制度創設事業	12,742	認証制度の導入検討
参入促進	・ 介護職員の増加	③ 福祉・介護人材参入促進事業(介護のお仕事チャレンジ事業)	4,405	多様な世代に対し、魅力発見セミナーや職場体験の機会を提供
		④ 生活・介護支援サポーター養成事業	4,000	インフォーマルサービスの担い手を養成
		⑤ 介護職員初任者研修支援事業	15,000	就業を条件に初任者研修受講料に助成 目標 300 名
		⑥ 福祉・介護人材参入促進事業(介護人材マッチング機能強化事業)	23,013	専門員を配置して求職者への相談等を実施
		⑦ 介護人材確保対策総合支援補助金	60,000	民間等の取組みを支援 (研修・啓発、職場体験 等)
		⑧ 介護キャリア段位制度普及促進事業	2,000	アセッサー(評価者)講習受講料に助成 目標 100 名
		⑨ 介護人材確保対策総合支援補助金(再掲)	60,000	民間等の取組みを支援 (介護職員の研修参加経費に助成 等)
資質の向上	・ 県民アンケート調査項目「適切な介護サービスの充実」の満足度の改善 ・ 医療ニーズへの対応 ・ 認知症への対応 ・ 地域包括ケアへの対応	⑩ 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	7,910	喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修
		⑪ 訪問看護ステーション支援事業	6,875	訪問看護師に対する研修支援等
		⑫ 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員研修事業	4,529	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員等に対する研修
		⑬ 認知症にかかる医療体制の充実強化事業	3,062	かかりつけ医等に対する研修
		⑭ 認知症介護専門職支援事業	3,877	介護サービス事業所管理者等に対する研修
		⑮ 地域包括支援センター機能強化事業	3,178	地域包括支援センター職員に対する研修等
		⑯ 生活支援コーディネーター養成事業	1,100	生活支援コーディネーターの養成
		⑰ 権利擁護人材育成事業	3,000	市民後見人の養成等
労働環境・処遇の改善	・ 入職半年後の離職率 30%	⑱ 介護就職者フォローアップ事業	6,201	専門家による雇用管理改善支援等
		⑲ 介護人材確保対策総合支援補助金(再掲)	60,000	民間等の取組みを支援 (研修、介護ロボット、事業所内保育施設 等)

※ 黒太字は、地域医療介護総合確保基金制度の介護分野への活用開始 (H27～) に伴い実施した事業

※ 赤太字は、H27 からの変更点

※ 「介護人材確保対策総合支援補助金」は、民間等からの事業提案を踏まえ、あらためて補助対象事業を募集する予定